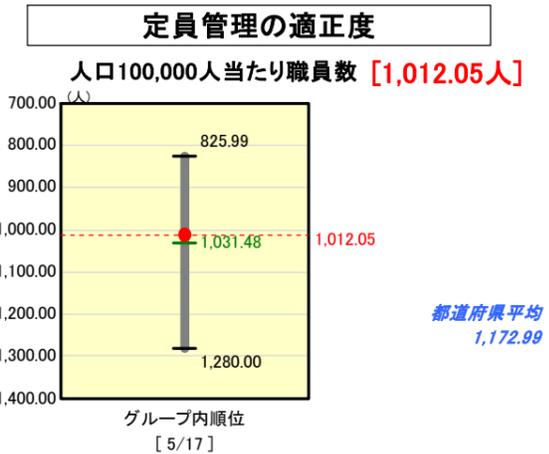
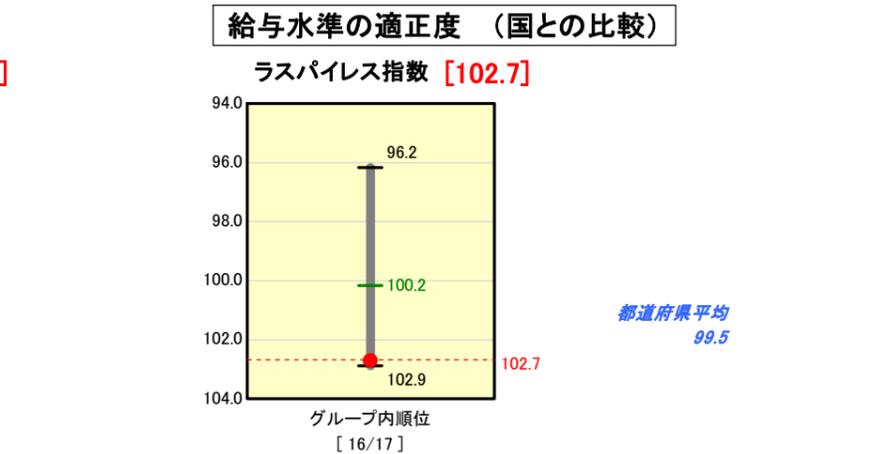
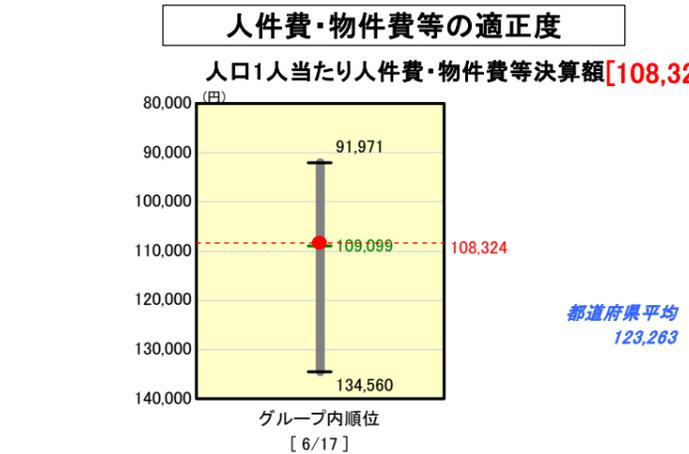
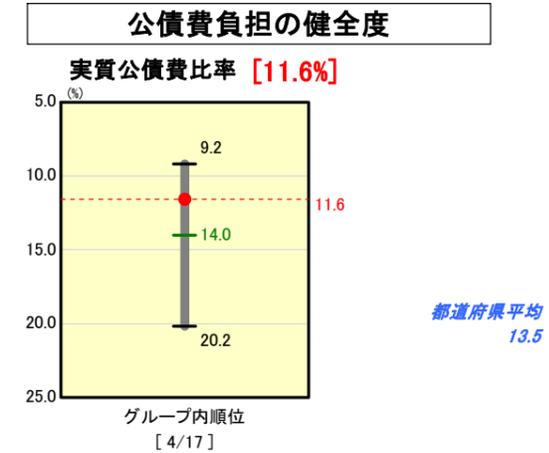
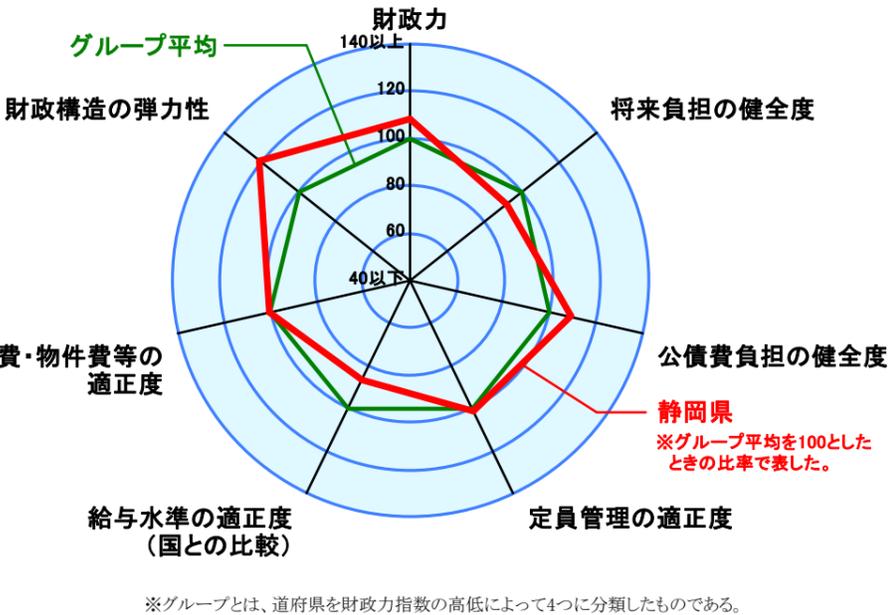
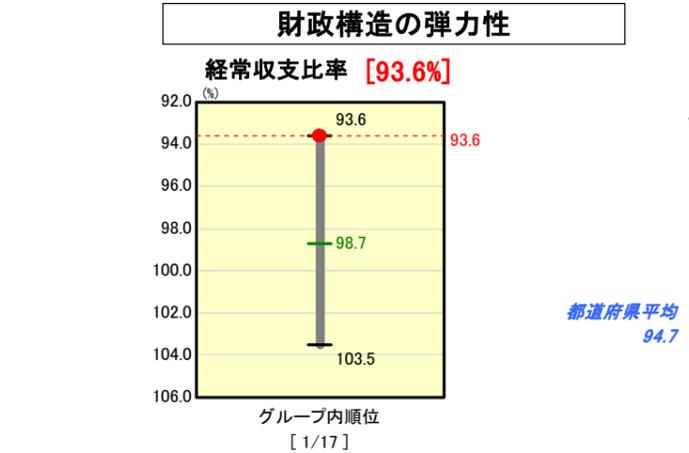
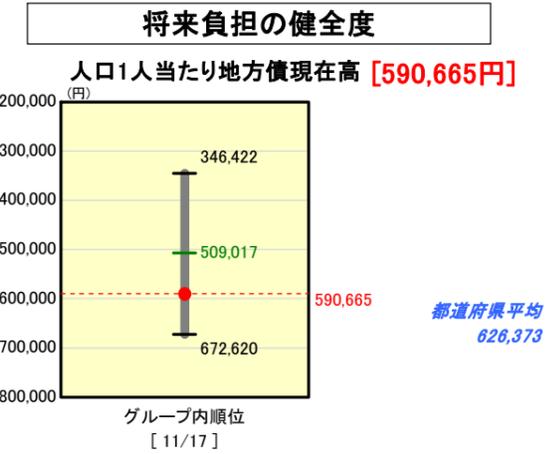
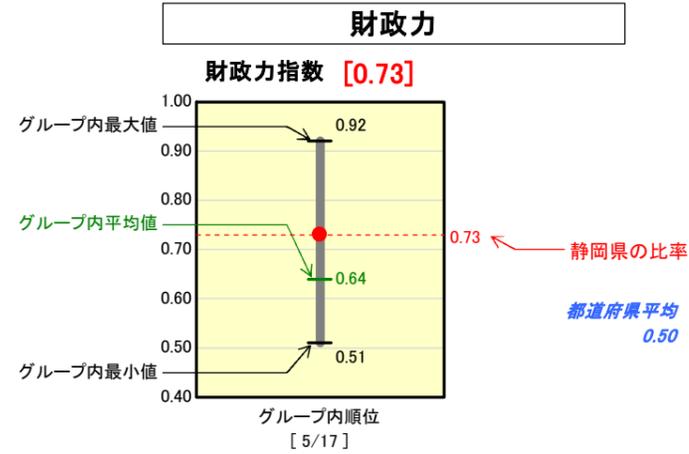


# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 静岡県

I グループ  
(財政力指数  
0.500以上1.000未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】グループ内では、大都市圏を抱える神奈川県、大阪、千葉、埼玉に次ぐ順位となっています。バブル経済崩壊後、税収の低迷により指数は、年々低下しましたが、平成16年度からは、景気の回復に伴い上昇に転じています。これは、本県が、製造品出荷額全国第3位とものづくり県として強固な産業基盤を有していること、また、平成19年度の企業立地件数が全国第1位であるなど、産業基盤の強化に努めてきた効果が表れているものです。今後も、静岡産業集積クラスター形成事業の推進や次世代を支える陸海空の交流基盤の整備を通して産業基盤を強化するなど財政力の強化に努めます。

【経常収支比率・実質公債費比率・人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】本県は、いち早く財政健全化への取組をスタートさせ、「経常収支比率を90%以下へ」、「起債制限比率を15%台に抑制」、「県債残高2兆円程度を上限」とする3つの数値目標を設定して健全財政の確保に努めてきました。この数値目標については平成21年度当初予算より、「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定を踏まえ、起債制限比率に代えて、「実質公債費比率を18%未満に抑制」、新たに「将来負担比率を400%未満に抑制」を加えて、4つの指標を設定して健全財政の確保に努めてきています。経常収支比率は、財政健全化への取組の結果、グループ内では、最も低い値となっています。今後、社会保障関係費等の増加が見込まれる反面、現行の国の地方財政対策においては、地方税、地方交付税など経常一般財源の大幅な増加が見込まれないため、経常収支比率の大きな改善は困難ですが、集中改革プランに基づく職員定員管理の徹底による総人件費の抑制など改善に努めます。

県民一人当たり人件費・物件費等の決算額は、平成10年度から平成20年度までに、一般行政職で1,154人の定数を削減するなど、行政コストの削減を行った結果、全国順位で7位、グループ内では8位となっています。県民一人当たり県債残高は、平成4年度以降、国の経済対策に呼応して実施した公共事業や政策減税及び税収の減に対する補てん措置として県債の活用を図った結果、残高は増加し、グループ内では、低位に位置しています。しかしながら、財政健全化の取組の中で、臨時財政対策債を除く県債残高を2兆円程度を上限とする目標を定め、投資的経費の圧縮を通じて新規の県債発行を抑制した結果、15年度末で19,858億円であった残高を、平成19年度末では18,994億円まで減少させており、今後も、目標の範囲内で推移し、21年度以降は徐々に減少していく見通しです。

実質公債費比率は、過去の公共投資に伴う県債残高に起因した公債費の償還はあるものの、将来の償還に備えた積み立てを着実に進めてきたことにより、グループ内で4番目の位置となっています。

これらの指標における本県の特徴は、地方債残高は、全国順位で15位、グループ内では12位となっている一方で、経常収支比率は全国順位5位、グループ内では1位となっている点です。県債償還による負担とのバランスのとれた弾力的な投資水準の設定など財政の弾力性を考慮した財政運営を行っていくことが今後とも重要です。今後の見直しについては、国の試算による経済成長率をもとに試算すると、経済が回復しない場合厳しい財政運営が見込まれますが、引き続き歳入の見直しや歳入確保に努めるとともに、国に対しては経済成長施策の強力な推進、税財政制度の抜本的な見直しなどについて提言していきます。

【人口1万人当たり職員数】類似の17団体の中で、人口当たり職員数は少ない方から5番目と簡素で効率的な体制を維持しています。また、人口当たり職員数は、10年前と比較して約80人少なくなっており、生産性の向上が着実に進んでいます。

一般行政部門では、平成10年度からは定員管理計画を策定し、平成17年4月までの8年間で計画を上回る796人、11.0%を削減し、適正な定員管理に努めました。更に、平成18年3月に集中改革プランを策定し、新公共経営による簡素で効率的な組織の構築などの取組により行政の生産性の向上を図り、平成18年度から平成22年度までの5年間で、500人、7.7%を削減し、より一層適正な職員配置に取り組むこととしました。その結果、平成20年度までに358人、平成10年度からの累計では1,154人、15.9%を削減しました。

また、集中改革プランに基づく他の部門の20年度までの状況としては、教育部門では県立大学の公立大学法人移行(平成19年度)や学校の統廃合などにより940人を削減したほか、病院部門と警察部門では、それぞれ363人と203人を増加させ、県民の安心・安全を守るための体制強化を図っています。すべての部門の合計では、平成18年度から20年度までに732人、1.8%を削減しました。

【ラスパイレス指数】グループ内では、本県のラスパイレス指数は他県に比べて高い水準です。なお、宮城県、岐阜県、岡山県及び広島県を除いた全ての団体が府県全域を地域手当の対象としていることから、この状況を考慮して地域手当を含めた給与水準と比較すると、本県の水準はグループの中位に位置すると分析しています。本県においては、ここ数年昇給・昇格制度の運用の見直しなど給与水準の適正化に積極的に取り組んできましたが、今後も、職務・職責を基本に勤務実績を的確に反映した給与制度という観点から、給与水準の適正化に引き続き努めます。